



平成 26 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 あ ら た
 代 表 者 代 表 取 締 役 畑 中 伸 介
 社 長 執 行 役 員
 (コード番号 2733 東証一部)
 問 合 せ 先 責 任 者 代 表 取 締 役 鈴 木 洋 一
 副 社 長 執 行 役 員
 (TEL 03-5635-2800)

平成27年3月期第2四半期（累計）業績予想と 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 5 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績動向等を踏まえ、平成 26 年 5 月 13 日に公表いたしました、平成 27 年 3 月期第 2 四半期（累計）業績予想と平成 27 年 3 月期の通期業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 予 想 (A)	310,000	2,000	1,900	800	円 銭 10.38
今 回 修 正 (B)	308,000	1,400	1,300	550	7.14
増 減 額 (B-A)	△2,000	△600	△600	△250	—
増 減 率 (%)	△0.6	△30.0	△31.6	△31.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成 26 年 3 月期第 2 四半期)	321,344	1,684	1,669	821	10.66

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当 期 純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	640,000	4,550	4,400	1,900	円 銭 24.65
今 回 修 正 (B)	640,000	3,500	3,300	1,400	18.16
増 減 額 (B-A)	—	△1,050	△1,100	△500	—
増 減 率 (%)	—	△23.1	△25.0	△26.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	651,954	4,472	4,388	2,435	31.60

2. 平成27年3月期第2四半期（累計）個別業績予想数値の修正

（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	269,000	1,300	490	6.36
今回修正 (B)	267,000	500	210	2.72
増減額 (B-A)	△2,000	△800	△280	—
増減率 (%)	△0.7	△61.5	△57.1	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成26年3月期第2四半期）	271,699	1,055	493	6.40

平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
				円 銭
前回予想 (A)	543,000	3,100	1,300	16.86
今回修正 (B)	543,000	2,000	1,000	12.97
増減額 (B-A)	—	△1,100	△300	—
増減率 (%)	—	△35.5	△23.1	—
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	551,763	3,220	1,868	24.23

3. 修正の理由

当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタアシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、あらたグループ各社と連動し、卸事業にこだわらず現地が必要とされる事業形態を検討してまいりました。

生産性の向上では、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動による売上低迷、それにともない売上総利益が大幅に減少し、加えて株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加により営業利益、経常利益および四半期純利益が減少いたしました。

なお、消費税増税による売上高の増減を平準化し、および一過性である株式会社白元の民事再生による影響を除いた平成26年1月から平成26年6月までの経営状況は売上高、営業利益、経常利益とも前期を上回る数値で推移し収益性は向上しております。

引き続き平成26年5月13日に発表いたしました中期経営計画（平成27年3月期から平成29年3月期）に基づき事業戦略を推進し企業価値向上に向けて活動してまいります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上